

## 令和5年度 学校運営協議会及び学校評価に関する検証委員会第2回会議

1 日時 令和5年12月18日（月）午前10時～正午

2 場所 京都市総合教育センター 第1研修室

3 出席者

(1) 委員

天笠委員、天野委員、木村委員、小松委員、笠沙委員、西川委員

(2) オブザーバー

京都市立学校代表者

(3) 事務局

教育委員会事務局職員

4 次第

(1) 開会

(2) 協議（京都市の学校教育の充実に向けて（学校訪問等も踏まえて））

(3) 委員長まとめ

(4) 閉会

5 委員等の主な発言や質疑応答

※以下敬称略

（学校訪問について）

天 野：2校の学校訪問を通じ、学校の頑張りを見られた。そのうえで、もっと地域の力を借りられる余地があるのではないかと感じた。また、学校同士の連携が必要だと感じた。学校周辺の様子も見たが、もっと地域や学校行事等の案内ポスターを掲示するなど、学校や地域に関するものがあってもいいのではないかと思った。

小 松：京都市にも様々な地域がある。学校や地域の実態に沿った学校評価がなされているかも大事な視点だと思う。

木 村：学校教育目標等が分かりやすい印象を受けた。給食を子どもたちと一緒に食べることができ、より一層子どもの目線に立って学校訪問ができた。学校訪問の時間だけではすべてを把握できないが、学校の様子が分かりやすかった。多くの学校のうち2校のみの訪問ではもったいない。検証委員会の効果を他校にも波及できると良い。

小 松：学校教育目標の分かりやすさなどは、学校運営協議会の制度上も大切な事である。

笠 沙：向島東中学校の訪問では、学校教育目標が明確に伝わってきた。校長先生の考え方が教職員にも伝わっており、非常にいい授業をされていた。生徒たちも落ち着いて授業に集中しており、教職員が学校教育目標をしっかり理解した上で学校改革に取り組み、その成果が表れていると感じた。学校訪問の際には、地域の方、学校運営協議会の方も来ら

れており、教職員の方と親しく話されているのを見て、地域の方との繋がりもしっかり築けていると思った。

小 松：最近では学校関係者だけではなく、学校運営協議会に関わる地域の方にも検証委員会に出席いただき、貴重な意見を頂ける機会となっている。検証委員会として、多くの方々と意見交換ができ、非常に良かった。向島東中学校のホームページでは、検証委員会の訪問を写真入りで紹介されており、こうした発信も重要だと感じた。

西 川：気になった点は、通学区域に多くの小学校を抱える中学校区ではなかなか難しいことも理解できるが、学校運営協議会の合同開催などをやっていないということ。教育委員会から1中2小、1中3小のような中学校区で、学校運営協議会がチームとして活動出来ている具体的事例を複数共有してはどうか。

また、クラスの複数の生徒が髪の毛を染めている、制服を着用していない、着用の仕方に乱れがあるという状況が見受けられたが、だからと言ってクラスが荒れている様子もなかった。こうした点について、厳しく指導しているがそういった生徒がいるのか、何か考えがあって許容しているのか教えてほしい。

事務局：校則等については全国的にも話題になっているが、学校よっても指導のアプローチが違ってくる。基本的には、TPOに応じた服装や髪型という考えに立って、時間をかけて子ども、保護者とよく話をしながら指導を行っている。

西 川：小学校では、髪の毛を染めている児童に対する積極的な指導は行われているのか。

事務局：長い時間をかけ子ども・保護者と話をしている。ピアス・染髪については健康被害の観点からも指導しているが、様々な考え方の保護者がおられるのも事実。

小 松：昨年度改訂された生徒指導提要でもそうであったが、生徒指導の考え方として、子どもたちの自主性・自立性、意見を尊重する方向へ傾斜してきている。ただ、他都市ではあるが、小学生による薬物の過剰摂取など、今まで無かったような事案も出てきている。子どもたちの自主、自立の尊重は大切だが、一方で、保護者・地域と協力して指導していくべき事柄もある。時代だから、で済まされない課題もあるように思う。

天 笠：学校が落ち着いて見えるということは、観点を変えると活気・活力に乏しいとも言える。また、学校のマネジメントにおいて、現状をどう捉えてどうやり繰りしているか、そして、それが地域や保護者など対外的にアピールできているかも大切な要件である。今回の訪問校でも、学校の意味が鮮明に伝わってくる部分と、もう少し学校としての意思などを地域や保護者等へ伝えることが必要ではないかと思う部分があった。熱量も含めて地域の方にも伝わっているのか関心がある。

両校共に貴重な場を提供してもらえたと思う。検証委員会としては、2校の訪問を通じて得られた知見を市全体でいかに共有できるかが大切である。

小 松：公立の小学校・中学校は基本的に学校選択制ではないが、私学等との比較において公立校が選ばれる対象になっているか。学校教育目標や経営方針をきちんと理解して選んでもらえる魅力ある学校作りをして欲しい。学校運営協議会制度のモデルとなった国では、保護者や地域の方のことを「クリティカルフレンド」と言い、「辛口な友人」と言う。つ

まり、学校にただ批判や注文を出すだけでなく、お互いの成長のためにどのような部分を課題ととらえ、協力・応援し合えるのか考えることで、ビジョンが見えてくるのではないか。学校は学校評価を通して、教育委員会にこのような支援やアドバイスが欲しいと伝えてほしい。また、そのような声が、教育委員会でどのように活かされているのか関心がある。学校運営協議会の充実に関しては、会議の回数や議論の中身について改善の余地があり、学校評価の結果を次年度にどのようにつなげていくかが大切である。

(学校運営協議会の京都市のあり方について)

天 野：学校としてどうしたいという意思や考えをもっと地域に発信してはどうか。中学校区の学校同士など、横のつながりも薄いように感じた。この間、コロナ等で難しい状況もあったが、PTAの役割の発信も必要。

小 松：学校と地域の関わりは大きなテーマの一つである。保護者の考えや意見を学校がどのように受け止めるか、保護者とどのように協力・連携していくかという問題がある。学校が教育だけでなく、福祉的な機能まで負っていると感じており、今の働き方改革と相反する面があると思う。今の子ども達やこれからの学校の役割についてどう思われるか。

木 村：年に3～4回程度、幼稚園と小学校の学校運営協議会に参加しているが、学校運営協議会では、学校と地域が本当に困っていることがなかなか明るみに出ない部分があり、具体的な解決策が見いだせない場合もある。最近の小学校では、学校運営協議委員会という形に捉われず、子どもたちのより良い育ちの環境を作る為にどうすべきか具体例を出して話し合っており、このように地域ごとに具体的な課題について話し合っていくことが重要であると感じた。保護者からの意見を聞き取るうえで、保護者自身も仕事や家庭の両立は難しいことが課題であるため、保護者との会議や話し合いをZOOM会議で実施するなど、学校運営協議会ももっと開放された形で行ってはどうか。また、幼小中等の校種を超えての会議や話し合いも必要になってくると感じている。また、幼稚園の頃から地域との交流は必要である。

事務局：小中合同の学校運営協議会は、対象校69校中のうち、49校(71%)に設置し、それぞれの学校の様子等についても共有しているところであり、今後とも、小中合同の学校運営協議会を増やしていきたい。また、幼稚園と小学校が合同で行っているケースもある。

小 松：小中のみならず、幼稚園との連携は必要である。保護者にとって学校や地域と関わるのは幼稚園が初めてなので、小学校に入るまでの幼児教育段階で保護者・地域との連携を積極的に進めた方がよいと思う。幼稚園の学校運営協議会では、どのような話題がでてくるのか。

木 村：幼稚園の学校運営協議会では、子どもの確保が課題として上がっており、3～4年保育がスタンダードになっている中で、2年保育の幼稚園だと私立に流れてしまう。市立の幼児教育は素晴らしいと思うので、どのようにそれを伝えるか課題である。保護者にとっても、幼稚園等で学校園に関わる機会やその成功体験が大事であり、それが、今後の小中高にもつながると思っている。

オガバー：私の勤める幼稚園は、幼小合同の学校運営協議会という形ではないが、幼稚園と小学校の先生が互いに学校運営協議会の委員になったり、小学校の祭りに幼稚園も参加するなど、日頃から連携している。また、自治連の会長が幼稚園と小学校の両方の学校運営協議会に入っており、日頃から地域の方と話し合う場が持てている。現在、「架け橋プログラム」という幼小連携のプログラムが進んでおり、子ども同士の交流も進んでいる。他方、民間も含め様々な就学前施設があり、京都市立幼稚園と小学校の連携だけではなかなか広がりがなく、地域全体の就学前施設との連携も考えていく必要があると思う。

天 笠：幼稚園と小学校の繋がりを大切にしながら、学校運営協議会で学校での生活科の内容を議論し、地域と協力した上で、「地域」という枠の中で、就学前施設などとの関係作りを進めていく必要がある。

笠 沙：それぞれの教育段階で、教育方針の考え方などに違いがあるので、それをどうつなぐかがテーマだと改めて感じた。

小 松：「架け橋プログラム」や「育てたい10の姿」でもあるように、就学前であってもカリキュラム等で育てたい姿を示し小学校と連携していく必要があると思う。

天 笠：小学校を核にした幼児教育の新たな繋がりを進めていくことが課題である。また、これからの小学校における生活科がどうあるべきか考えていただきたい。学校運営協議会で話題にできないか。

小 松：生活科の学習を通して、地域が学校に協力しやすいような形になればいいと思う。

西 川：ある小学校では、10園以上の幼稚園・保育所・認定こども園から子どもたちが集まるので、小学校の教師にとって、どの園とどのような連携をしていくのかが大きな課題だと思う。また、教員が学校運営協議会の活動に対してどれだけ関心を持てる仕組みを作るのかが、大きな課題だと思っている。

(学校評価について)

西 川：学校評価の取組が、職員にどう浸透し、どう改善につながっているのか。

オガバー：学校評価は年2回結果を集約し、教職員にも共有しているが、学校運営協議会で得た意見や感想などについては、教職員に示せてない現状がある。

アンケート結果については、経年変化をもとに、来年度からどのように改善していくか検討し、学校経営に活かしている。

小 松：学校評価の活用についてどうあるべきだと思うか。また、管理職のリーダーシップについてどう思うか。

笠 沙：アンケート結果をもとに、何が問題なのか議論し合うことで、様々な事が見えてくるはず。普段から自分たちを振り返る機会を意識して持つという事が、学校の中でもう少しあってもよいのではと感じた。

小 松：保護者から見て、学校評価や学校運営協議会はどのように理解しているか。

木 村：学校評価が何を意図しているのか分からないという正直な保護者の意見を聞くことがある。また、担任の先生自身も学校評価に対しての意図があまり分かってないと感じるこ

とがある。学校によってアンケートの質問に違いがあると感じるが、各学校のアンケート項目は誰が考えているのか。

オザバー：基本的には校長が決める。学校教育目標という大きな目標があり、その中で子ども達につけたい資質能力などの項目がある。学校によって違いはあるが、どの学校も共通したものがベースにはある。

木村：課題のある学校の方が分かりやすいアンケート項目になっている。学校の課題がないと、簡単な質問になり、保護者に伝わってない所もある。

天笠：学校と保護者で、アンケートに対する理解が違うので、思いや考え方にずれが生じているのではないか。学校から学校運営協議会で「学校としてこのようなことをしたいが、保護者の方はどう思いますか」などの問いかけや発信を保護者にすることで、より良い評価ができるのではないか。

木村：実際コロナ禍で、様々な学校行事が閉鎖的になり、保護者まで学校の教育理念が浸透していないと感じた。

天笠：学校からの発信が必要である。

木村：学校現場において、担任制度が厳しくなってきた話を聞く。学校訪問の際に感じたが、教職員がチームで子どもたちを見ていくことの大切さに共感を得た。その他にも、PTA活動などにおいても、チーム制とすることで、今後の教育理念等の浸透度合いが変わるのではないかと感じた。

天笠：学校運営協議会が学校の自己評価を評価することで、改善がみられるのではないか。

天野：子どもたちと保護者のアンケート結果に違いが出ているのは、それぞれの捉え方によるものではないか。子どもと保護者が話し合う機会を設けてはどうか。京都市として、学校運営協議会に参加する者の決まりなどはあるのか。

事務局：学校運営協議会に参加できる者は、地域の住民・保護者・学校運営に資する活動を行う者や学識経験者等となっている。

小松：学校評価は、制度上、各学校から教育委員会に報告することを制度化されているが、何か統一したフォーマットをあらかじめ提示しているのか。

事務局：京都市では、学校評価実施報告書の統一フォーマットを提示している。年度初めに教育指導計画書の提出と併せて学校評価に関する計画書等を出してもらい、年度途中に進捗状況を求める中間報告、そのうえで、教育委員会から適時助言を行い、年度末に最終報告の提出を受けている。

小松：京都市の学校評価実施報告書のフォーマットは大変良く出来ている。フォーマットには、教育目標、自己評価の欄、学校関係者評価の欄、更に育てたい子どもの姿など、学校教育目標に沿って分析ができるようになっている。せっかくフォーマットを提示しているので、学校に対してもう少し書き方などをアドバイスしていただきたい。

天笠：教育委員会で受け取った報告書は、どのように扱い、各校にフィードバックしているのか。

事務局：学校評価の内容や取組状況等を事務局の教育職の首席等とも確認し、必要に応じて学校へ助言等を行っている。

天 笠：学校評価の循環（つながり）の見える化は一つの課題だと思う。循環とは、学校評価を行う、報告する、伝えるなどの一連の流れ・繋がりが見える化することで、学校評価の次の展開につながると感じた。

（京都市の学校教育の充実について）

天 野：先ほど風紀に関する話があったが、先生から注意するだけでなく、生徒がお互いに物言い合える学校だと良い。また、住民は小学校を地域の中心という感覚で見ている。地域は学校を見守る。学校は地域へ積極的に情報発信するといった関係性を深め、学校単独で対応が難しい事などは地域の手を借りれば良い。

木 村：学校訪問から得るものも多かった。ICT化など環境は変わるが、「心の繋がり」や「コミュニケーション」が良い環境には不可欠。さらに、子どもが学校や先生に対し、心を開けるように、幼児教育から力を入れることも大切であると感じた。

笠 沙：学校には、授業で勝負するという事を考えて欲しい。淡々と教えるべきことを教えるのではなく、それぞれの教科や単元の面白さを生徒たちに感じさせるような授業をすることで、子どもたちが落ち着き、成長していく。

西 川：京都市は、小中一貫教育、コミュニティスクール、検証委員会の設置など取り組みも早く立派だと思う。

教員の配置面では、学校運営協議会が人事に関する意見ができることや、FA制度のように希望する教員が異動しやすくなる仕組の充実を希望する。一つの学校にもう少し居たい、あるいは変わりたいという教師は変われる人事のシステムを作っていけないかと思う。

天 笠：今後、生徒指導提要の使い方を問われるのではないかと思う。また、専門的な話もあるが、学校運営協議会など様々な立場で生徒指導について考えることが大事。今回の学校訪問で得られた2校の情報を、様々な場面で共有・協議し、活用して頂きたい。教職大学院などとも連携し、学校評価の報告冊子を教材とするなどもやり方の一つ。

小 松：京都市は「教育改革」を市民ぐるみ・地域ぐるみで進めており、今後、検証委員会での意見も踏まえながら、このことが定着できるよう委員としても関わっていければと思う。